

令和3年度

大津市ガス事業決算書

議案第89号

令和3年度大津市ガス事業会計の決算の認定について

令和3年度大津市ガス事業会計の決算について、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第4項の規定により、議会の認定を求める。

令和4年8月31日提出

大津市長 佐藤 健司

令和3年度 大津市ガス

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 ガス事業収益	円 4,369,061,000	円 144,989,000	円 0
第1項 ガス事業売上高	3,642,551,000	122,306,000	0
第2項 営業雑収益	429,979,000	0	0
第3項 附帯事業収益	190,765,000	△5,094,000	0
第4項 営業外収益	105,764,000	2,692,000	0
第5項 特別利益	2,000	25,085,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 ガス事業費用	円 4,120,039,000	円 △18,928,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	3,341,810,000	△18,903,000	0	△319,000	0
第2項 営業雑費用	422,137,000	△3,279,000	0	181,000	0
第3項 附帯事業費用	183,600,000	△8,397,000	0	138,000	0
第4項 営業外費用	170,490,000	11,459,000	0	0	0
第5項 特別損失	2,000	192,000	0	0	0
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 4,514,050,000	円 4,588,914,839	円 74,864,839	
3,764,857,000	3,855,886,362	91,029,362	(うち、仮受消費税及び地方消費税 350,227,075 円)
429,979,000	420,196,760	△9,782,240	(" 38,199,345 円)
185,671,000	178,185,770	△7,485,230	(" 16,035,068 円)
108,456,000	109,559,790	1,103,790	(" 565,256 円)
25,087,000	25,086,157	△843	(" 16,682 円)

額			決算額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定による 繰越額	合計				
円 4,101,111,000	円 0	円 4,101,111,000	円 3,885,096,475	円 0	円 216,014,525	
3,322,588,000	0	3,322,588,000	3,134,279,903	0	188,308,097	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 125,325,483 円)
419,039,000	0	419,039,000	410,395,677	0	8,643,323	(" 35,546,218 円)
175,341,000	0	175,341,000	167,190,202	0	8,150,798	(" 9,824,161 円)
181,949,000	0	181,949,000	173,038,710	0	8,910,290	
194,000	0	194,000	191,983	0	2,017	
2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	円 442,175,000	円 19,272,000	円 461,447,000	円 641,520
第1項 工事負担金	42,174,000	△17,696,000	24,478,000	641,520
第2項 固定資産売却代金	1,000	36,968,000	36,969,000	0
第3項 投 資	400,000,000	0	400,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 に 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 越 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 1,556,592,000	円 △24,547,000	円 0	円 1,532,045,000	円 332,290,937	円 0
第1項 建設改良費	1,056,592,000	△24,547,000	0	1,032,045,000	332,290,937	0
第2項 投 資	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 982,490,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本補てんした。

継続費通 次に繰越る に係る財源 充当額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
0	462,088,520	462,856,053	767,533	
0	25,119,520	25,886,210	766,690	(うち、仮受消費税及び地方消費税 379,110 円)
0	36,969,000	36,969,843	843	(" 5,572 円)
0	400,000,000	400,000,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営 企業法第 26条に よる繰越 額	継続費 繰越額	合計		
円 1,864,335,937	円 1,445,346,398	円 348,722,225	円 0	円 348,722,225	円 70,267,314	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 71,239,405 円)
1,364,335,937	945,346,398	348,722,225	0	348,722,225	70,267,314	
500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	

的収支調整額 70,854,723円、建設改良積立金 478,377,657円、過年度分損益勘定留保資金 433,257,965円で

令和3年度 大津市ガス事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 ガス事業売上高			
(1) ガス売上	848,226		
(2) 託送供給収益	<u>3,504,811,061</u>	3,505,659,287	
2 売上原価			
(1) 製品仕入高	<u>631,991</u>	<u>631,991</u>	
売上総利益			3,505,027,296
3 供給販売費			
(1) 供給販売費	<u>2,713,386,648</u>	2,713,386,648	
4 一般管理費			
(1) 一般管理費	<u>294,935,781</u>	<u>294,935,781</u>	3,008,322,429
営業利益			496,704,867
5 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	<u>381,997,415</u>	381,997,415	
6 営業雑費用			
(1) 受注工事費用	<u>374,849,459</u>	<u>374,849,459</u>	7,147,956
営業総利益			503,852,823
7 附帯事業収益			
(1) 特定事業収益	<u>162,150,702</u>	162,150,702	
8 附帯事業費用			
(1) 特定事業費用	<u>157,366,041</u>	<u>157,366,041</u>	4,784,661
総営業利益			508,637,484
9 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,756,020		
(2) 他会計負担金	31,522,035		
(3) 長期前受金戻入	20,232,212		
(4) 雑収益	<u>33,484,308</u>	108,994,575	
10 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>20,993,677</u>	<u>20,993,677</u>	88,000,898
経常利益			596,638,382
11 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>25,069,475</u>	25,069,475	
12 特別損失			
(1) 減損損失	<u>191,983</u>	<u>191,983</u>	24,877,492
当年度純利益			<u>621,515,874</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>621,515,874</u>

令和3年度 大津市ガス事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰余金		利
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	建設改良 積立金
	円	円	円	円
前年度末残高	23,812,374,834	142,725	142,725	0
前年度処分額	14,969,120	0	0	478,377,657
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条の4による処分額	14,969,120	0	0	478,377,657
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	14,969,120	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	478,377,657
処分後残高	23,827,343,954	142,725	142,725	478,377,657
当年度変動額	478,377,657	0	0	△ 478,377,657
自己資本金への組入れ	478,377,657	0	0	△ 478,377,657
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	24,305,721,611	142,725	142,725	0

令和3年度 大津市ガス事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	24,305,721,611	142,725	621,515,874
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第4条の4による処分額	20,232,212	0	△ 621,515,874
繰延収益相当額の自己資本金への組入れ	20,232,212	0	△ 20,232,212
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 601,283,662
処分後残高	24,325,953,823	142,725	(繰越利益剰余金) 0

余 金			資本合計
益	剩	余 金	
災 害 对 策 積 立 金	未 処 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計	
円 3,000,000,000	円 493,346,777	円 3,493,346,777	円 27,305,864,336
0	△ 493,346,777	△ 14,969,120	0
0	0	0	0
0	△ 493,346,777	△ 14,969,120	0
0	△ 14,969,120	△ 14,969,120	0
0	△ 478,377,657	0	0
3,000,000,000	(繰越利益剰余金) 0	3,478,377,657	27,305,864,336
0	621,515,874	143,138,217	621,515,874
0	0	△ 478,377,657	0
0	621,515,874	621,515,874	621,515,874
3,000,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 621,515,874	3,621,515,874	27,927,380,210

令和3年度 大津市ガス事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 供給設備	50,535,691,185		
減価償却累計額	<u>39,188,983,999</u>	11,346,707,186	
イ 業務設備	399,702,052		
減価償却累計額	<u>221,901,620</u>	177,800,432	
ウ 建設仮勘定		<u>50,950,265</u>	
有形固定資産合計			11,575,457,883

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		711,976	
イ 預託金		110,730	
ウ ソフトウェア		<u>103,728,250</u>	
無形固定資産合計			104,550,956

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000	
イ その他投資		<u>47,606,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,647,606,000</u>

固定資産合計

19,327,614,839

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		10,187,028,665	
(2) 売掛金		833,468,287	
(3) 未収金		5,732,814	
(4) 有価証券		400,000,000	
(5) 貯蔵品		46,827,175	
(6) その他流動資産		<u>3,250,000</u>	

流動資産合計

11,476,306,941

資産合計

30,803,921,780

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

ア 退職給付引当金

651,409,000

引 当 金 合 計

651,409,000

固 定 負 債 合 計

651,409,000

4 流 動 負 債

(1) 買 掛 金

92,892

(2) 未 払 金

483,383,229

(3) 未 払 費 用

1,882,134

(4) 前 受 金

162,213,270

(5) 預 り 金

ア 料金収納預り金

1,241,514,736

イ その他預り金

11,313,901

預 り 金 合 計

1,252,828,637

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

32,476,859

イ 法定福利費引当金

6,388,775

引 当 金 合 計

38,865,634

(7) その他流動負債

3,250,000

流 動 負 債 合 計

1,942,515,796

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

355,469,955

収 益 化 累 計 額

72,853,181

繰 延 収 益 合 計

282,616,774

負 債 合 計

2,876,541,570

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>24,305,721,611</u>	
資 本 金 合 計		24,305,721,611

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受 贈 財 産 評 価 額	<u>142,725</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		142,725
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 災 害 対 策 積 立 金	3,000,000,000	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>621,515,874</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,621,515,874</u>
剰 余 金 合 計		<u>3,621,658,599</u>
資 本 合 計		<u>27,927,380,210</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>30,803,921,780</u></u>

令和3年度 大津市ガス事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、令和3年3月に改訂した「大津市ガス事業中長期経営計画(経営戦略)」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管整備を計画的に実施し、経年管布設替等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、主に家庭用や工業用のガス需要が増えたことに伴い、託送供給収益が増加したことから、昨年度を上回る当年度純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあることに加えて、コロナ禍や原料高による企業活動に与える影響が懸念され、今後のガス需要が見通し難い状況となっており、厳しい経営状況が続くものと予測されます。

このような中、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心にガスを供給するため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的な導管整備や災害対策、ガス施設の安全管理、大津市ガス特定運営事業等に係るモニタリングに引き続き取り組んでいきます。

以下、本年度の事業概要は次のとおりです。

ア 供給状況

託送供給量	受入ガス量
140,098,792 m ³	135,521,631 m ³

本年度の供給状況は、前年度と比較して託送供給量は 8,111 千m³(6.1%)増加し、受入ガス量においても 8,429 千m³(6.6%)増加しました。

イ 財政状況

総収益	総費用	収支差引 (当年度純利益)
4,183,871,454 円	3,562,355,580 円	621,515,874 円

本年度の財政状況は、総収益 4,183,871 千円に対し、総費用 3,562,356 千円で、当年度の純利益は 621,516 千円となりました。

収益では、前年度と比較して、営業雑収益で 20,015 千円(△5.0%)、附帯事業収益で 2,209 千円(△1.3%)、営業外収益で 923 千円(△0.8%)減少しましたが、ガス事業売上高で 68,325 千円(2.0%)、特別利益で 25,069 千円(皆増)増加したことにより、総額では 70,247 千円(1.7%)の増額となりました。

一方、費用では、売上原価で 216 千円(51.9%)、一般管理費で 7,171 千円(2.5%)、特別損失で 32 千円(20.3%)増加しましたが、供給販売費で 15,907 千円(△0.6%)、営業雑費用で 20,811 千円(△5.3%)、附帯事業費用で 5,155 千円(△3.2%)、営業外費用で 23,467 千円(著減)減少したこと

より、総額では 57,922 千円(△1.6%)の減額となりました。

また、資本的収支では、収入総額 462,856 千円に対し、支出総額 1,445,346 千円で、不足する額 982,490 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 70,855 千円、建設改良積立金 478,378 千円、過年度分損益勘定留保資金 433,258 千円で補てんしました。

なお、消費税及び地方消費税納税額は、152,166 千円となりました。

ウ 建設改良事業

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において供給区域内の未供給地区に対して導管整備を進めました。

また、改良工事として、市内一円でガスの安定供給や保安確保を図るために導管整備や年次計画に基づく経年管の布設替などを実施しました。

エ 公営企業の経営の健全化について

資金不足額の事業規模に対する比率を示す資金不足比率については、0%以下となり、資金不足は生じていません。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、ガス需要の増加に伴う託送供給収益の増加等により前年度比 3.1 ポイント増の 116.7%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 3.7 ポイント増の 120.5%となり、事業に必要な費用を託送供給収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 0.7 ポイント増の 78.4%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 1.4 ポイント増の 80.9%と施設の老朽化が進んでいます。今後、施設や管路の更新には多大な費用が必要となるため、中長期経営計画(経営戦略)に基づき、計画的に取り組んでまいります。

(3) 議会議決事項

本年度において議会の議決を得た事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 121 号	令和 2 年度大津市ガス事業会計の決算の認定	3. 8. 31	3.10. 8
議案第 144 号	大津市ガス供給条例の一部改正	3.11.24	3.12.22
議案第 12 号	令和 4 年度大津市ガス事業会計予算	4. 2. 21	4. 3. 25
議案第 51 号	令和 3 年度大津市ガス事業会計補正予算(第 1 号)	4. 3. 2	4. 3. 25

(4) 行政官庁許認可申請事項

該当事項なし

(5) 料金その他の供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

本年度において契約した主な工事は、次のとおりです。

工 事 場 所	工 事 内 容
大 萱 五 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本管布設工事（35-11）
国 分 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（35-23）
枝 三 丁 目 ほ か	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-28）
一 里 山 五 丁 目	低圧ガス本管布設替工事（35-37）
南 志 賀 四 丁 目 ほ か	ブロックバルブ設置工事（37-4）
和 邇 中 ほ か	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-39）
晴 嵐 一 丁 目 ほ か	低圧ガス本支管布設替工事に伴う舗装復旧工事（36-36）
大 萱 五 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-70）
松 山 町	中圧ガス本管布設工事（35-59）
平 野 一 丁 目	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-52）
大 江 五 丁 目 ほ か	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-74）
伊 香 立 南 庄 町	低圧ガス支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-75）
朝 日 が 丘 一 丁 目	低圧ガス支管布設替工事（36-42）
二 本 松 ほ か	中圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事（35-69）
真 野 普 門 三 丁 目 ほ か	道路工事に伴う低圧ガス本管移設工事（36-47）
坂 本 七 丁 目	低圧ガス本支管布設替工事（36-38）
勸 学 一 丁 目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事（35-100）
穴 太 三 丁 目 ほ か	中圧ガス本管布設替工事（36-55）
晴 嵐 一 丁 目	低圧ガス本支管布設替工事（36-59）
真 野 普 門 二 丁 目 ほ か	道路工事に伴う中圧ガス本管移設工事（36-48）
和 邇 今 宿 ほ か	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事（35-103）

業 者 名	当 初 契 約 額	工 期	
		年 月 日	年 月 日
	円		
大 進 管 工 (有)	14,190,000	令和 3. 5. 28	令和 3. 9. 30
(株) 高 陽 建 設	13,138,400	3. 7. 2	3. 10. 8
新 洋 建 設 (株)	15,743,200	3. 7. 27	3. 10. 29
山 政 建 設 (株)	18,663,826	3. 8. 31	4. 3. 18
(株) 内 田 設 備 工 業	15,048,000	3. 9. 13	3. 12. 17
(株) 堀 江 建 設	14,517,800	3. 9. 17	3. 12. 17
(株) 堀 江 建 設	11,922,900	3. 11. 17	4. 2. 18
(株) 西 山 工 業	10,945,000	3. 11. 19	4. 2. 4
鳳 工 業 (株)	71,390,000	3. 11. 26	4. 9. 30
(株) 高 陽 建 設	10,906,500	3. 11. 29	4. 2. 18
(株) 西 山 工 業	12,925,000	3. 12. 3	4. 3. 18
(有) 奥 田 組	17,981,700	3. 12. 17	4. 3. 18
(株) 角 田 設 備	12,667,819	3. 12. 21	4. 3. 18
(株) 高 陽 建 設	41,800,000	3. 12. 21	4. 3. 18
(有) 八 茂 工 業	28,380,000	4. 1. 25	4. 7. 29
(株) 林 田 工 業 所	16,444,310	4. 1. 25	4. 6. 3
(有) 広 宣 工 業	10,670,000	4. 2. 16	4. 5. 20
日鉄パイプライン&エンジニアリング (株) 西 日 本 支 社	58,300,000	4. 2. 21	4. 9. 30
大 津 マ ル キ (株)	11,334,178	4. 2. 24	4. 6. 30
日鉄パイプライン&エンジニアリング (株) 西 日 本 支 社	71,500,000	4. 2. 28	4. 10. 31
(株) 堀 江 建 設	26,513,300	4. 3. 11	4. 6. 30

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減	比 率
受 入 ガ ス 量	m ³	135,521,631	127,093,058	8,428,573	106.6%
一 日 平 均	m ³	371,292	348,200	23,092	106.6
託 送 供 給 量	m ³	140,098,792	131,987,539	8,111,253	106.1
一 日 平 均	m ³	383,832	361,610	22,222	106.1
年度末現在託送供給件数	件	101,415	100,555	860	100.9

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
ガス事業売上高	3,505,659,287	83.8%	3,437,334,660	83.5%	68,324,627	102.0%
営業雑収益	381,997,415	9.1	402,012,680	9.8	△20,015,265	95.0
附帯事業収益	162,150,702	3.9	164,359,363	4.0	△2,208,661	98.7
営業外収益	108,994,575	2.6	109,917,363	2.7	△922,788	99.2
特別利益	25,069,475	0.6	0	0.0	25,069,475	皆増
計	4,183,871,454	100.0	4,113,624,066	100.0	70,247,388	101.7

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
売 上 原 価	631,991	0.0%	416,011	0.0%	215,980	151.9%
供給販売費	2,713,386,648	76.2	2,729,293,879	75.4	△15,907,231	99.4
一般管理費	294,935,781	8.3	287,764,362	8.0	7,171,419	102.5
営業雑費用	374,849,459	10.5	395,660,919	10.9	△20,811,460	94.7
附帯事業費用	157,366,041	4.4	162,521,446	4.5	△5,155,405	96.8
営業外費用	20,993,677	0.6	44,461,029	1.2	△23,467,352	著減
特別損失	191,983	0.0	159,643	0.0	32,340	120.3
計	3,562,355,580	100.0	3,620,277,289	100.0	△57,921,709	98.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の内容	契約額	契約日	委託期間	契約相手方
お客様センター業務委託	円 810,586,077	令和 年 月 日 4. 1. 24	令和 年 月 日 4. 4. 1から 9. 3.31まで	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社 関西支店

※ 契約額は、単価契約を含むため、支出予定額である。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- ア 企業債
該当事項なし
- イ 一時借入金
該当事項なし

5 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) 他会計負担金等の用途について(消費税法施行令第75条第1項第6号口に基づく記載)

- ア 他会計負担金のうち、3,842,667円(特定収入以外)については、
児童手当として職員給与費に充当しました。
- イ 雑収益のうち、21,862,468円については、
出資会社配当金として消耗品費に750,000円(特定収入)、
ガスメーター損壊に伴う補償金として修繕費(課税)に324,280円(特定収入)、
点検業務の委託に係る負担金(事務費分)として委託作業費に2,626円(特定収入)、
履行遅延による損害賠償金として委託作業費に29,314円(特定収入)、
ガスメーターの取替に伴う残存価額相当分として修繕費(不課税)に20,420,393円(特定収入以外)、
期末実査によるガスメーターの取得相当分として修繕費(不課税)に222,998円(特定収入以外)、
六十谷水管橋破損に伴う応援職員の派遣に係る人件費として職員給与費に112,857円(特定収入以外)、
をそれぞれ充当しました。
- ウ 工事負担金のうち、21,716,000円(特定収入)については、
河川工事等に伴うガス管の移設補償金として、ガス管布設工事費に充当しました。

令和3年度 大津市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	621,515,874
	減価償却費	1,111,464,423
	固定資産除却費	8,646,568
	減損損失	191,983
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 50,553,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,922,999
	長期前受金戻入額	△ 20,232,212
	受取利息及び受取配当金	△ 23,756,020
	固定資産売却損益 (△は益)	△ 25,069,475
	売掛金の増減額 (△は増加)	△ 65,095,505
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 426,226
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 22,849,186
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 7,457,131
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	16,538,553
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 39,976,232
	預り金の増減額 (△は減少)	251,407,658
	小計	1,749,427,073
	利息及び配当金の受取額	23,756,020
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,773,183,093
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 863,769,577
	有形固定資産の売却による収入	62,022,546
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,291,600
	無形固定資産の売却による収入	11,200
	有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金等による収入	25,685,850
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 883,341,581
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	889,841,512
	資金期首残高	9,297,187,153
	資金期末残高	10,187,028,665

注記（令和3年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈資産の評価額は22,000,000円である。

III. 貸借対照表関連

当年度末において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地

グループ1から6については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

3 減損損失の認識及び測定について

グループ7については、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額191,983円を減損損失として計上した。

VI. 重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として87,312,302円を支給するため、退職給付引当金87,312,302円を取り崩した。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金36,543,686円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,244,947円を取り崩した。

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業収益				4,183,871,454 円	
	ガス事業売上高			3,505,659,287	
		ガ ス 売 上		848,226	
			L P G 売 上	848,226	
		託送供給収益		3,504,811,061	
	営業雑収益			381,997,415	
		受注工事収益		381,997,415	
			都市ガス受注 工事収益	381,997,415	
	附帯事業収益			162,150,702	
		特定事業収益		162,150,702	
			受託事業収益	152,875,902	
			そ の 他 特定事業収益	9,274,800	
	営業外収益			108,994,575	
		受取利息 及び配当金		23,756,020	
			預金利息	44,013	
			大口預金利息	5,027,397	
			有価証券利息	18,684,610	
		他会計負担金		31,522,035	
		長期前受金戻入		20,232,212	
		雑 収 益		33,484,308	
			都市ガス雑収益	33,484,308	
	特別利益			25,069,475	
		固定資産売却益		25,069,475	
	収 益 合 計			4,183,871,454	

費 用

款	項	目	節	金 額	備考
ガス事業費用				3,562,355,580 円	
	営業費用			3,008,954,420	
		売上原価		631,991	
			当年度製品高仕入	631,991	
		供給販売費		2,713,386,648	
			給料	106,304,437	
			手当	58,596,973	
			賞与引当金額繰入	12,898,516	
			法定福利費	37,491,963	
			法定福利費引当金額繰入	2,639,127	
			厚生福利費	223,155	
			修繕費	148,209,939	
			電力料	1,687,833	
			水道料	158,302	
			使用ガス費	752,073	
			消耗品費	9,305,579	
			旅費	1,982	
			通信費	4,860,766	
			保険料	454,934	
			賃借料	5,390,666	
			委託作業費	586,443,568	
			租税課金	169,885,390	
			たな卸資産減耗費	310,583	
			固定資産除却費	57,450,258	
			負担金	14,091	
			雑費	2,489,695	
			事業者間精算費	482,609,777	
			減価償却費	1,025,207,041	
		一般管理費		294,935,781	
			給料	63,408,648	
			手当	39,235,900	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金額 繰入	8,278,527 円	
			報酬	457,820	
			法定福利費	20,818,218	
			法定福利費 引当金額繰入	1,599,535	
			厚生福利費	298,062	
			退職給付費	36,759,302	
			報償費	48,714	
			修繕費	174,502	
			消耗品費	3,797,368	
			旅費	60,274	
			通信費	583,485	
			保険料	854,652	
			賃借料	2,112,142	
			委託作業費	11,642,989	
			租税課金	10,933	
			負担金	14,204,245	
			交際費	2,758	
			庁費分担金	20,426,320	
			雑費	583,646	
			減価償却費	69,577,741	
	営業雑費用			374,849,459	
		受注工事費用		374,849,459	
			給料	9,158,568	
			手当	6,190,368	
			賞与引当金額 繰入	1,098,171	
			法定福利費	2,860,779	
			法定福利費 引当金額繰入	200,524	
			厚生福利費	20,689	
			修繕費	2,416	
			消耗品費	417,147	
			保険料	3,812	

款	項	目	節	金額	備考
			賃借料	63,600 円	
			委託作業費	7,066,524	
			工事費	346,592,424	
			雑費	1,174,437	
	附帯事業費用			157,366,041	
		特定事業費用		157,366,041	
			給料	16,569,273	
			手当	9,648,814	
			賞与引当金額 繰入	2,301,495	
			報酬	14,700	
			法定福利費	5,257,501	
			法定福利費額 引当金繰入額	449,733	
			厚生福利費	35,788	
			消耗品費	566,598	
			旅費	2,400	
			通信費	8,966,543	
			保険料	3,766	
			賃借料	1,579,765	
			委託作業費	78,304,222	
			負担金	2,187,011	
			庁費分担金	2,174,748	
			雑費	12,624,043	
			減価償却費	16,679,641	
	営業外費用			20,993,677	
		雑支出		20,993,677	
			不用品売却原価	20,872,810	
			その他雑支出	120,867	
	特別損失			191,983	
		減損損失		191,983	
	費用合計			3,562,355,580	

固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
供給設備	円	円	円	円
土地	579,008,993	0	37,089,329	541,919,664
建築物	996,128,473	0	66,000	996,062,473
構築物	174,610,379	0	120,000	174,490,379
機械及び装置	1,027,463,294	3,799,000	1,675,000	1,029,587,294
導管	46,624,206,821	864,210,476	47,242,100	47,441,175,197
ガスメーター	245,278,691	16,064,201	2,704,456	258,638,436
車両運搬具	34,292,365	0	1,114,500	33,177,865
工具、器具及び備品	60,066,461	6,037,056	5,463,640	60,639,877
小計	49,741,055,477	890,110,733	95,475,025	50,535,691,185
業務設備				
土地	129,914,228	0	0	129,914,228
建築物	161,732,134	0	0	161,732,134
構築物	13,026,790	0	0	13,026,790
車両運搬具	2,016,017	0	0	2,016,017
工具、器具及び備品	96,055,271	4,051,934	7,094,322	93,012,883
小計	402,744,440	4,051,934	7,094,322	399,702,052
建設仮勘定	78,127,390	858,462,694	885,639,819	50,950,265
合計	50,221,927,307	1,752,625,361	988,209,166	50,986,343,502

(2) 無 形 固 定 資 産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	711,976	0	0
預託金	121,930	0	11,200
ソフトウェア	144,638,242	29,291,600	0
合計	145,472,148	29,291,600	11,200

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	7,500,000,000	500,000,000	400,000,000
その他投資	47,606,000	0	0
合計	7,547,606,000	500,000,000	400,000,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 541,919,664	
17,561,045	62,700	739,732,567	256,329,906	
5,318,075	114,000	98,314,928	76,175,451	
24,828,872	298,485	845,937,733	183,649,561	
962,800,919	43,318,749	37,342,885,464	10,098,289,733	
9,516,622	1,030,944	91,287,819	167,350,617	
1,547,166	1,058,775	29,112,678	4,065,187	
3,730,490	5,152,244	41,712,810	18,927,067	
1,025,303,189	51,035,897	39,188,983,999	11,346,707,186	
—	—	—	129,914,228	
1,611,913	0	144,492,010	17,240,124	
161,316	0	10,995,301	2,031,489	
0	0	1,915,216	100,801	
14,247,218	5,644,092	64,499,093	28,513,790	
16,020,447	5,644,092	221,901,620	177,800,432	
—	—	—	50,950,265	
1,041,323,636	56,679,989	39,410,885,619	11,575,457,883	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 711,976	
—	110,730	
70,201,592	103,728,250	
70,201,592	104,550,956	

年度末現在高	備 考
円 7,600,000,000	
47,606,000	
7,647,606,000	